

社会と学校教育の これまでとこれから

1974年に『進研ニュース』として創刊以来、『VIEW21』、『VIEW next』と、
半世紀近い歴史を積み重ねてきた本誌。
社会と学校教育のこれまでを本誌の歩みとともに振り返り、これからを見通す。

1990~

バブル経済の崩壊から 「失われた10年」へ

バブル経済が崩壊し、山一証券などの大手金融機関が経営破綻。就職氷河期が到来。

- 阪神・淡路大震災 (95年)
- Windows95 発売 (95年)
- 日本、サッカーW杯初出場 (98年)



サッカーW杯初出場を決めた日本代表。

1980~

東西冷戦終結。 日本はバブル景気に突入

都市圏の地価が急騰。携帯電話が実用化し、家庭用ゲーム機も誕生した。

- パーソナルコンピューター (PC) 普及
- スペースシャトル打ち上げ (81年)
- 東西冷戦の終結 (89年)



東西冷戦の象徴、「ベルリンの壁」が崩壊。

1970~

高度経済成長期から、 安定成長期へと移行

10年以上続いた高度経済成長が終わる。成長の弊害として公害問題が深刻化。

- オイルショック (73年、79年)
- 新東京国際空港が開港 (78年)
- インベーダーゲームの流行 (78年)



トイレトペーパーの買いだめをする人々。

社会の動き・主な出来事

社会状況が激しく変化し、 進路指導の重要性が高まる

国内の経済が冷え込む中で、ニート、フリーターの増加が社会問題に。また、子どもの学力低下が表面化。

- 学習指導要領改訂「生きる力」の育成、「総合的な学習の時間」の新設
- 大学入試センター試験開始



『進研ニュース』から『進研ニュースVIEW21』へ名称変更。学校現場とともに、これからの進路指導のあり方を考える編集方針へ。

臨時教育審議会が 個性重視の改革方針を示す

校内暴力、不登校、いじめなどが社会問題となる中で、臨時教育審議会が設置される。

- 臨時教育審議会の答申で、個性重視、生涯学習体系への移行、国際化・情報化など時代の変化への対応が提言された



B5判の情報誌に刷新。記事の中心は大学入試に関する情報。センター試験導入の直前期は、ほぼ毎号、大学入試の最新情報を提供した。

「進学率」が上昇 知識は「量」から「質」へ

大学・短大進学率は3割を超え、高校進学率が9割を超えた。一方、「詰め込み教育」や「落ちこぼれ」が社会問題化。

- 学習指導要領改訂「ゆとりある充実した学校生活の実現」へ
- 共通一次試験開始



進研模試のデータを盛り込みながら、大学入試を中心とする教育情報を掲載したタブロイド紙、「進研ニュース」が創刊。

学校教育の動き・本誌の歩み

予測が困難な時代だからこそ、未来を生きる若者と考えたい

本誌は、『進研ニュース』、『VIEW 21』、『VIEWnext』と名称を改めながら、学校現場とともに半世紀という時間を歩んできた。その間、私たちが生きる社会は大きく変化したが、その変化の中身や方向を予測することは、時代とともに一層困難になってきている。

そうした中で、学校教育が生徒に身につけさせることも確実に変わってきており、近年では、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力を始めとする資質・能力の育成が推進されている。

「人を育てる」という大切な役割を担う学校とともに歩んできた本誌だが、創刊400号を迎えた今号では、予測が困難な時代だからこそ、未来を生きる若者がどのような社会を創りたいと思っているのかに耳を傾けるとともに、そうした社会を実現するためには、これからの高校教育はどうあるとよいか、識者や現場の教師も加わり、考えていく。まずは次ページからの若者の声に耳を傾けられたい。

2000~

世界同時不況。格差社会が問題に

温室効果ガスの削減が世界的な課題となり、国内では格差社会が深刻化。

- アメリカ同時多発テロ事件 (01年)
- リーマンショック (08年)
- SNS が普及



iPhone を発表するスティーブ・ジョブズ氏。

2010~

スマートフォン社会到来。経済、暮らしが変化

幅広い年代で、インターネットの利用が拡大。YouTuber が注目を集める。

- 東日本大震災 (11年)
- スマートフォンが普及
- 日本、人口減少社会へ



2012年に開業した東京スカイツリー。

2020~

コロナ禍で始まった予測が困難な時代

コロナ禍が世界に広がる。東京オリンピック・パラリンピックが開催。

- 新型コロナウイルス感染拡大 (20年)
- ロシアがウクライナに侵攻 (22年)
- 成年年齢 18 歳に引き下げ (22年)



東京五輪の開会式で入場する日本選手。

2023~

大きく変わると考えられている私たちの社会

- 2050年には、日本の人口は約1億人まで減少し、生産年齢人口(15歳から64歳)が、現在のおよそ7400万人から5300万人(70%相当)にまで減少する見込み。
- デジタル化や脱炭素化が進む中、社会からは「問題発見力」「的確な予測」「革新性」が需要の高い能力として求められる可能性。

変化を受け止め、未来を創る力の育成へ

新型コロナウイルスの感染拡大による臨時休業と、その中でのICT活用など、学び方が大きく変化。

- 大学入学共通テスト開始
- 1人1台端末の整備



「主体的・対話的で深い学び」を実践例から追究。

育成を目指す資質・能力を踏まえた教育へ

「生きる力」の育成を目指し、資質・能力が3つの柱で整理された。

- 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善
- カリキュラム・マネジメントの推進



識者による「カリキュラム・マネジメント」の解説。

新世紀を生き抜く「確かな学力」の育成

「確かな学力」、「学力向上」が強くうたわれ、学習指導要領の「はじめて規定」が緩和された。

- 英語教育の充実
- スーパーサイエンスハイスクール事業開始



現場の教師が「生徒の自立」をテーマに対談。

※年表内写真提供：ロイター=共同、共同通信社 ※年表外の街並み遠景写真提供：iStock

※主な参考資料：文部科学省「これまでの学習指導要領の変遷」、中央教育審議会「次期教育振興基本計画について(答申) 参考資料・データ集」